

平成30年（2018） 工業統計調査結果速報

平成31年2月

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

目 次

利用上の注意	1
I 調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	5
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	6
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	7
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	9
5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	11
6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	13
7 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）	14
II 統計表	
表1 年次別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額..... （従業者4人以上の事業所）	15
表2 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額..... （従業者4人以上の事業所）	16
表3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額..... （従業者4人以上の事業所）	17
表4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額..... （従業者4人以上の事業所）	17
表5 地域別 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等..... （従業者4人以上の事業所）	18
表6 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額..... （従業者4人以上の事業所）	20

利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

平成30年工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づく基幹統計調査として実施しました。

(2) 調査の期日

平成30年工業統計調査は、平成30年6月1日現在で実施しました。

(3) 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業に属する事業所です（国に属する事業所を除く）。

(4) 調査の方法

従業者30人以上事業所は「工業調査票甲」、従業者4～29人以下の事業所は「工業調査票乙」を用い、事業所の報告により調査しています。

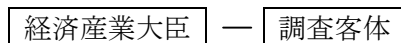
(5) 調査の系統

調査の系統は次のとおりです。

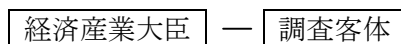
ア 調査員調査方式



イ 本社一括調査方式



ウ 国直送調査方式



2 産業分類

この調査で用いる産業分類（中分類）、この速報における略称は4ページのとおりです。

3 速報の集計対象

この速報は従業者4人以上の製造事業所について集計したもののうち、主要項目の概要です。

なお、調査期日現在で操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所、並びに休業中の事業所は集計に含まれません。

4 集計項目の変更等

(1) 平成19年の対前年増減率は、平成19年に脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所」「従業者数」は、当該捕捉事業所数を除いた数値で算出しています。

(2) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容にしました（製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」を、原材料使用額に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）。

そのため、「製造品出荷額等」「付加価値額」については、平成18年以前の数値と接続しません。

(3) 平成20年の対前年増減率は、平成19年11月改訂後の日本標準産業分類を適用したため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものです。

(4) 本速報において平成23・27年の数値は、平成24・28年経済センサスー活動調査の調査結果のうち、工業統計調査と時系列比較を行うために、以下に該当する事業所について集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、結果数値のうち、製造品出荷額等の経理事項は平成23・27年1年間、従業者数等経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在、平成28年6月1日現在の数値です。

5 集計項目の名称及び定義

(1) 従業者数

＝個人事業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員としている人
＋パート・アルバイト等）－送出者＋出向・派遣受入者

(2) 製造品出荷額等

＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

(3) 付加価値額

30人以上 ＝ 製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
－（消費税を除く内国消費税額^{※1}＋推計消費税額^{※2}）－原材料使用額等
－減価償却額

4～29人 ＝ 粗付加価値額

※1 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

※2 「推計消費税額」は、平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いています。

※3 粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等

(4) 寄与度

全体の変化率に対して、各内訳の変化がどの程度影響を与えているかを示すもの

$$\frac{30 \text{ 年の値} - 29 \text{ 年の値}}{29 \text{ 年の総計}} \times 100$$

6 表中の記号

(1) 統計表中の符号「－」は該当数値なし、「0」、「0.0」及び「0.00」は単位未満の数値を表しています。

(2) 「X」はその数値の該当事業所数が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあることから、秘匿した箇所です。また、事業所数が3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した数値が判明する場合は秘匿しています。

(3) 統計表は単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

(4) 「▲」は数値がマイナスであることを意味します。

7 地域集計区分は次のとおりです。

- (1) 神戸地域……神戸市（東灘区、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区、北区、中央区、西区）
- (2) 阪神南地域……尼崎市、西宮市、芦屋市
- (3) 阪神北地域……伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び川辺郡
- (4) 東播磨地域……明石市、加古川市、高砂市及び加古郡の各町
- (5) 北播磨地域……西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市及び多可郡
- (6) 中播磨地域……姫路市及び神崎郡の各町
- (7) 西播磨地域……相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市及び揖保郡、赤穂郡、佐用郡
- (8) 但馬地域……豊岡市、養父市、朝来市及び美方郡の各町
- (9) 丹波地域……篠山市、丹波市
- (10) 淡路地域……洲本市、南あわじ市、淡路市

問い合わせ先 兵庫県企画県民部ビジョン局統計課経済統計班（商工業統計担当） TEL 078-362-4128（直通）

日本標準産業分類 E-製造業 分類・略称一覧

新分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造品	なめし革・同製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32 その他の製造業	その他

I 調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

平成30年6月1日現在の本県の事業所数は7746事業所で前回調査に比べ3.1%減少、従業者数は35万7925人で前回調査に比べ0.3%増加となりました。

製造品出荷額等は15兆4497億円で前年に比べ2.3%増加、付加価値額は4兆9176億円で前年比0.7%増加となりました。

なお、経済産業省大臣官房調査統計グループ発表の平成30年工業統計調査に関する速報によると、全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.1%で第6位、従業者数が4.7%で第5位、製造品出荷額等が4.9%で第5位、付加価値額が4.8%で第5位となっています。

主要項目の年次推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	対前年増減率(%)	実数(人)	対前年増減率(%)		金額(百万円)	対前年増減率(%)	金額(百万円)	対前年増減率(%)
平成19年	10,871	▲ 5.1	383,164	1.5	平成19年	15,784,639	-	5,272,620	-
20年	11,147	2.5	385,847	0.7	20年	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
21年	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0	21年	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
22年	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0	22年	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
23年	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4	23年	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
24年	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3	24年	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
25年	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8	25年	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
26年	8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5	26年	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
28年	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7	27年	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2
29年	7,996	▲ 11.5	356,782	2.5	28年	15,105,350	▲ 3.0	4,882,004	▲ 0.6
30年	7,746	▲ 3.1	357,925	0.3	29年	15,449,668	2.3	4,917,632	0.7

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

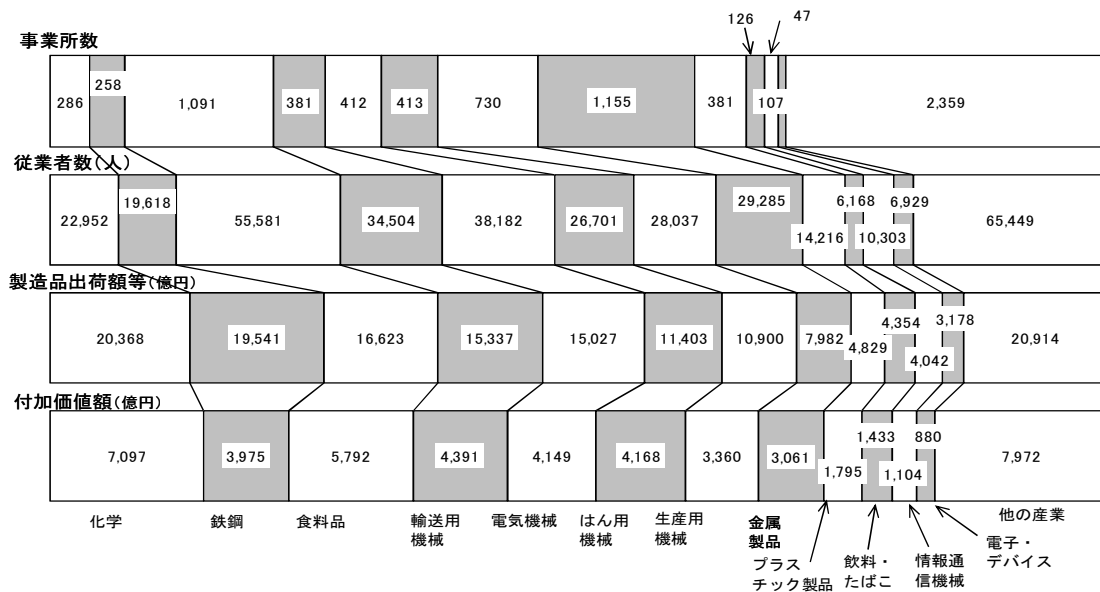
3 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しません。

4 事業所数・従業者数の平成23・28年の数値及び製造品出荷額等・付加価値額の平成23・27年の数値は経済センサス・活動調査の結果に基づく数値です。

5 事業所数及び従業者数については、平成28年以降は同年6月1日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、その他の年次は同年12月31日現在の数値です。

6 工業統計調査と経済センサス・活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

産業分類別主要項目（従業者4人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数は7746事業所で、前回調査に比べ250事業所（3.1%）減少しました。

〔統計表 表1〕

(2) 産業分類別では、事業所数が最も多いのは金属製品で1155事業所（構成比14.9%）、次いで食料品1091事業所（14.1%）、生産用機械730事業所（9.4%）、はん用機械413事業所（5.3%）、電気機械412事業所（5.3%）の順となり、この5産業で全体の49.0%を占めています。

前回調査と比べ21の産業で減少しており、寄与度順では、食料品（▲0.70）、生産用機械（▲0.43）、金属製品（▲0.29）となっています。

〔図1、統計表 表2〕

(3) 従業者規模別で見ると、4～29人が73.8%を占め5714事業所（対前年増減率▲3.7%）で、30人以上は26.2%で2032事業所（対前年増減率▲1.4%）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で▲5.9%、10～19人で▲1.1%、20～29人で▲2.6%、30～99人で▲4.5%、100～299人で6.7%増、300人以上は増減なしとなっています。

〔図2、統計表 表3〕

(4) 地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.1%、次いで中播磨14.1%、北播磨13.1%、東播磨12.2%となっています。

前回調査に比べ全地域で減少しており、寄与度順では、神戸（▲0.51）、北播磨（▲0.51）西播磨（▲0.49）となっています。

〔図3、統計表 表4〕

図1 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

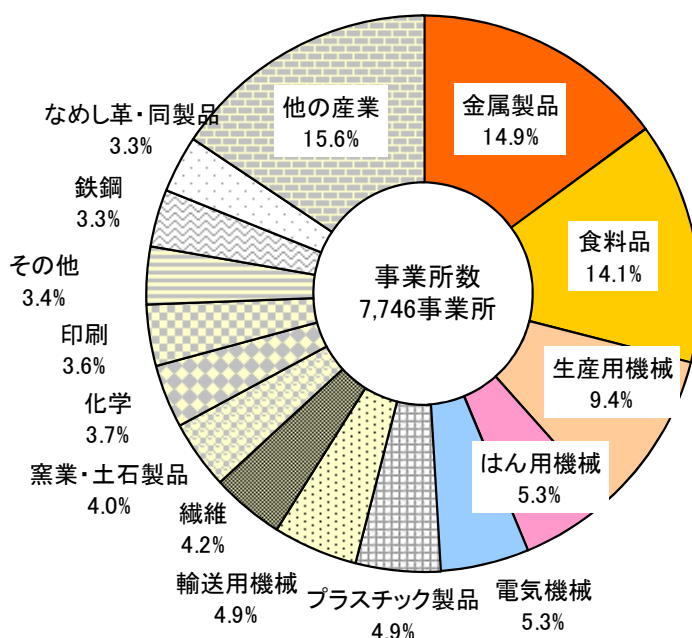


図2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

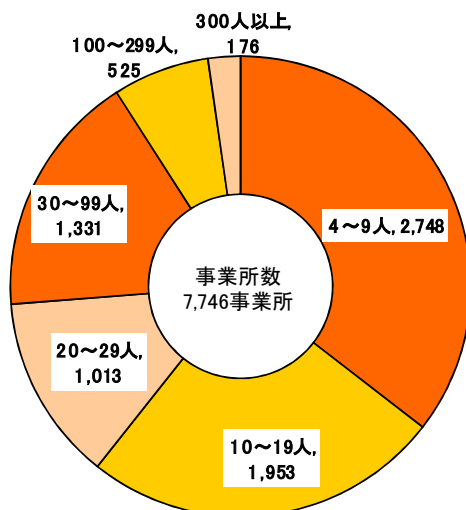
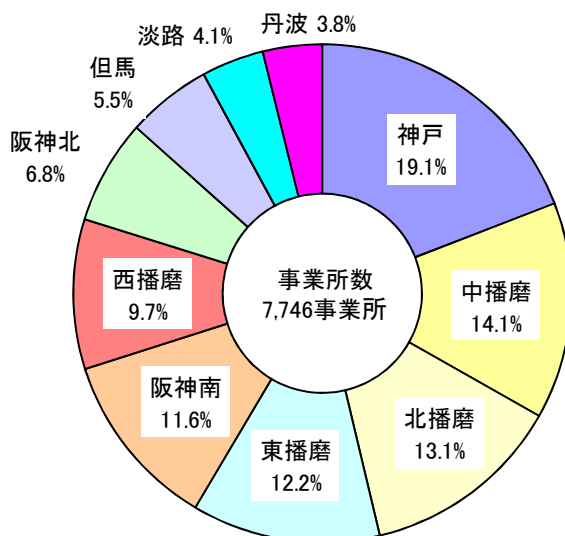


図3 事業所数の地域別構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 従業者数は35万7925人で、前回調査と比べ1143人（0.3%）増加しました。
〔統計表 表1〕

(2) 産業分類別では、従業者数が最も多いのは食料品で5万5581人（構成比15.5%）、次いで電気機械が3万8182人（10.7%）、輸送用機械3万4504人（9.6%）、金属製品2万9285人（8.2%）、生産用機械2万8037人（7.8%）の順となり、この5産業で全体の51.8%を占めています。

前回調査に比べ増加したのは寄与度順で、電気機械（0.39）、食料品（0.25）、電子・デバイス（0.22）など13産業です。減少したのは金属製品（▲0.20）、印刷（▲0.17）、輸送用機械（▲0.15）など11産業となっています。

〔図4、統計表 表2〕

(3) 従業者規模別でみると、30人以上が80.7%を占め28万8876人（対前年増減率1.0%増）で、4～29人が19.3%で6万9049人（対前年増減率▲2.5%）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で▲5.3%、10～19人で▲1.0%、20～29人で▲2.0、30～99人で▲5.3%、100～299人で5.1%増、300人以上で2.2%増となっています。

〔図5、統計表 表3〕

(4) 地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.1%、次いで東播磨18.1%、中播磨14.7%となっています。

前回調査に比べ寄与度順で、阪神北 (0.34)、北播磨 (0.22)、東播磨 (0.17) など6地域で増加し、阪神南 (▲0.39)、中播磨 (▲0.14) などの4地域で減少しました。

〔図6、統計表 表4〕

図4 従業者数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

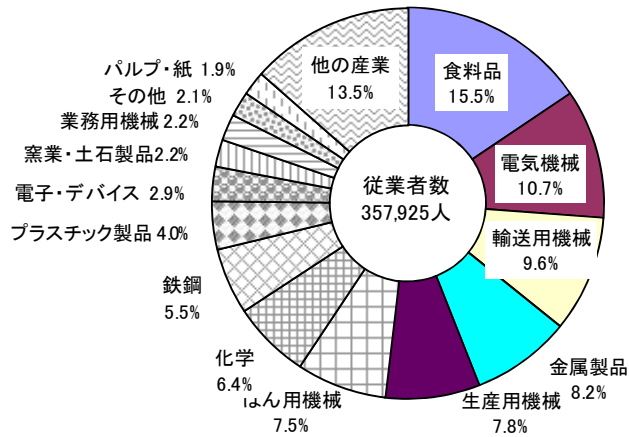


図5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

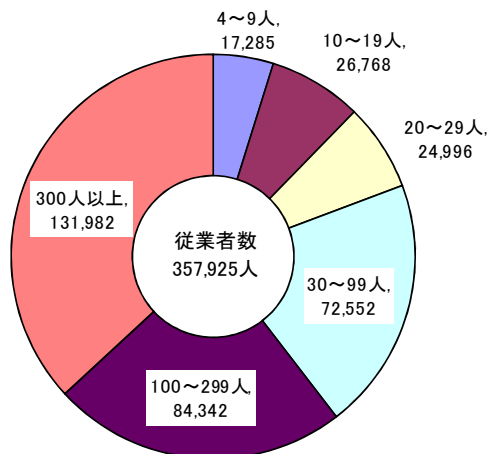
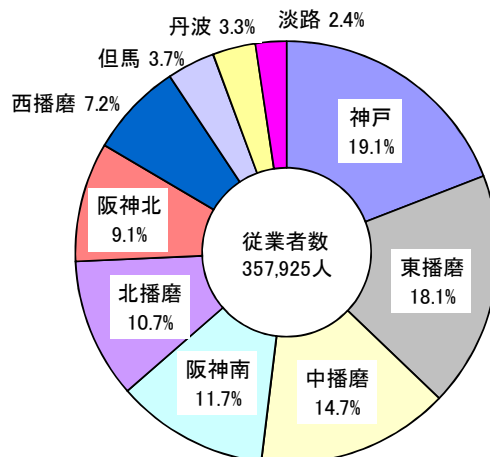


図6 従業者数の地域別構成比（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 製造品出荷額等は15兆4497億円で、前年に比べ3443億円（2.3%）増加しました。
〔統計表 表1〕

(2) 産業分類別では、製造品出荷額等が最も多いのは化学で2兆368億円（構成比13.2%）、次いで鉄鋼1兆9541億円（12.6%）、食料品1兆6623億円（10.8%）、輸送用機械1兆5337億円（9.9%）、電気機械1兆5027億円（9.7%）の順となり、この5産業で全体の56.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは、寄与度順で、鉄鋼（1.43）、電気機械（0.38）、生産用機械（0.32）、など15産業です。減少したのは情報通信機械（▲0.82）、飲料・たばこ（▲0.19）など9産業となっています。

〔図7、図8、統計表 表2〕

(3) 従業者規模別でみると、30人以上が90.8%を占め14兆334億円（対前年増減率2.6%）で、4～29人が9.2%で1兆4163億円（対前年増減率▲0.6%）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で▲2.1%、10～19人で1.4%、20～29人で▲1.9%、30～99人で▲3.4%、100～299人で10.9%、300人以上で0.7%となっています。

〔図9、統計表 表3〕

(4) 地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で21.6%、次いで神戸20.2%、中播磨16.8%となっています。

前年に比べ、寄与度順で、東播磨（1.36）、中播磨（0.58）、北播磨（0.46）など6地域で増加し、神戸（▲0.57）、阪神南（▲0.13）など4地域で減少しました。

〔図10、統計表 表4〕

図7 製造品出荷額等の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

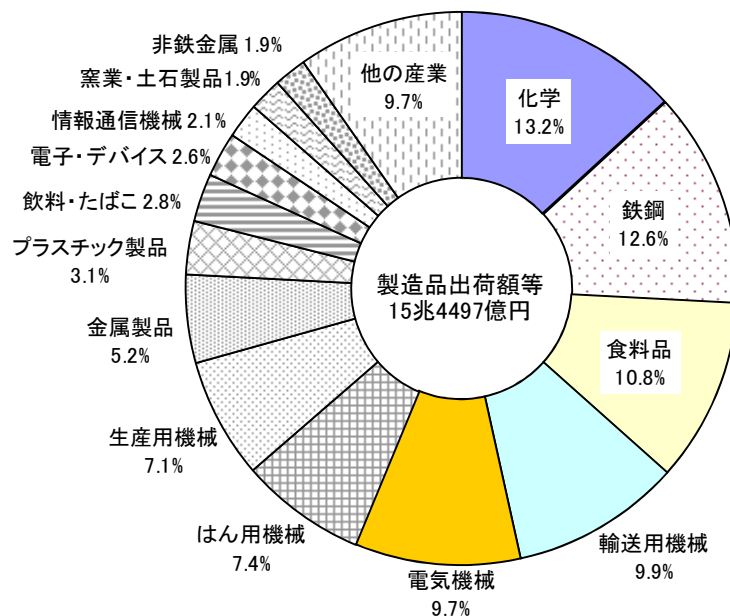


図8 製造品出荷額等の産業分類別対前年寄与度（従業者4人以上の事務所）

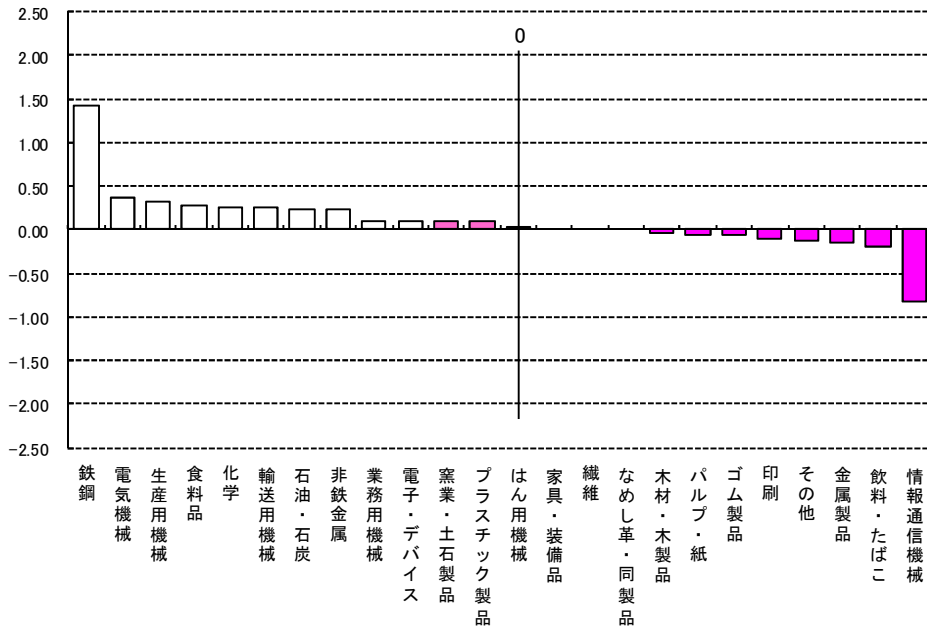


図9 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

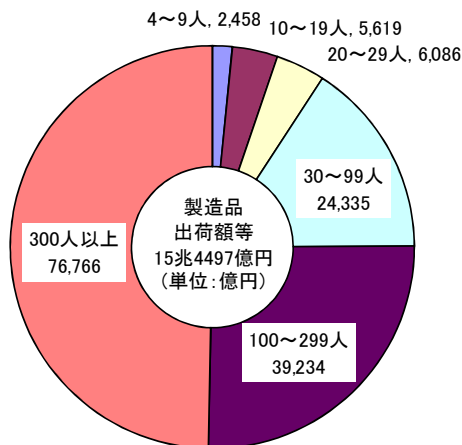
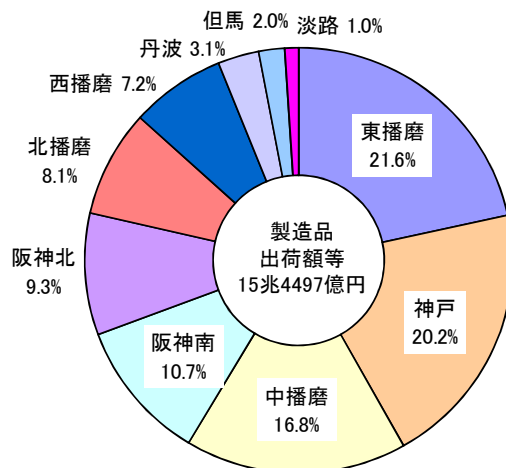


図10 製造品出荷額等の地域別構成比（従業者4人以上の事務所）



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 付加価値額は4兆9176億円で、前年に比べ356億円（0.7%）増加しました。

〔統計表 表1〕

(2) 産業分類別では、付加価値額が最も多いのは化学で7097億円（構成比14.4%）、次いで食料品5792億円（11.8%）、輸送用機械4391億円（8.9%）、はん用機械4168億円（8.5%）、電気機械4149億円（8.4%）の順となり、この5産業で全体の52.0%を占めています。

前年に比べ増加したのは、寄与度順で、鉄鋼（1.36）、電子・デバイス（0.58）、はん用機械（0.37）、など12産業です。減少したのは、情報通信機械（▲0.70）、生産用機械（▲0.65）、輸送用機械（▲0.41）など12産業となっています。

〔図11、統計表 表2〕

(3) 従業者規模別でみると、30人以上が88.6%を占め4兆3591億円（対前年増減率1.1%増）で、4～29人が11.4%で5586億円（対前年増減率▲1.9%）となっています。

細かく前年と比較すると4～9人で▲2.9%、10～19人で▲0.8%、20～29人で▲2.4%、30～99人で0.6%、100～299人で5.8%増、300人以上で▲1.6%となっています。

〔図12、統計表 表3〕

(4) 地域別でみると、構成比が最も高いのは神戸で22.1%、次いで東播磨19.3%、中播磨14.5%となっています。

前年に比べ、寄与度順で、西播磨（0.71）、北播磨（0.62）など6地域で増加し、神戸（▲0.95）、東播磨（▲0.52）など4地域で減少しました。

〔図13、統計表 表4〕

図11 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

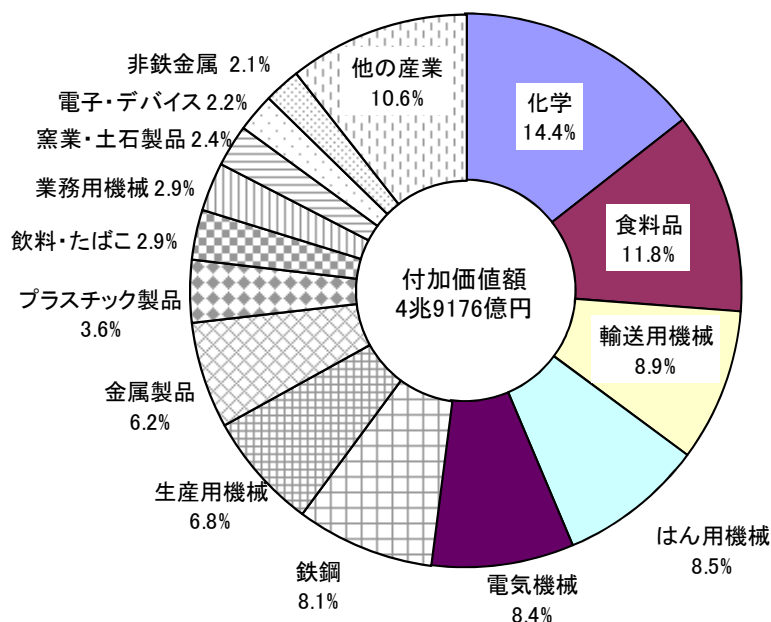


図12 従業者規模別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

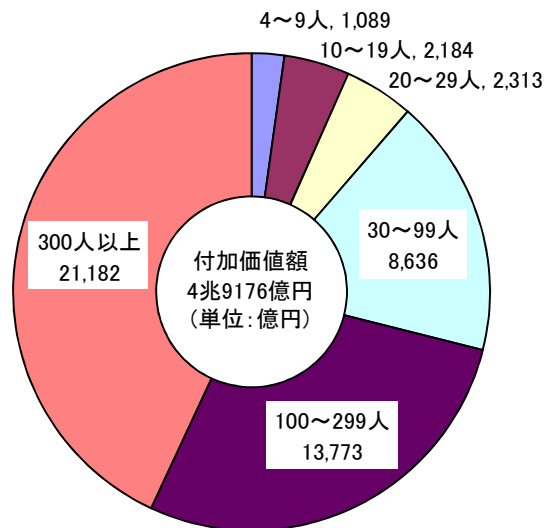
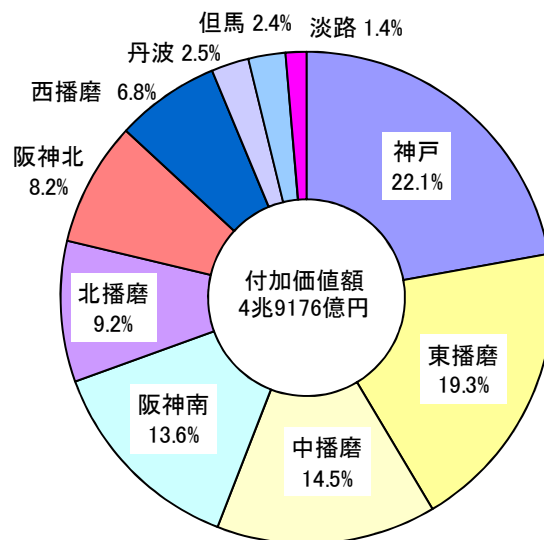


図13 付加価値額の地域別構成比 (従業者4人以上の事業所)



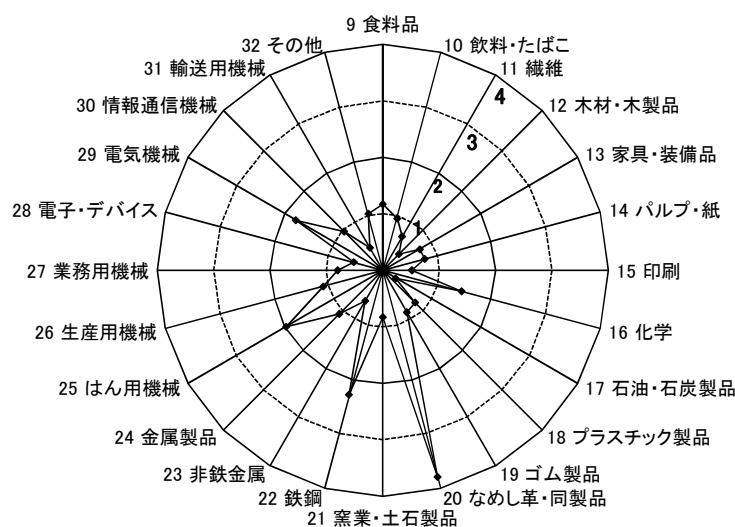
6 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）

- (1) 経済産業省大臣官房調査統計グループ発表の平成30年工業統計調査に関する速報による全国の集計結果は、事業所数18万7,000事業所(対前年増減率▲2.3%)、従業者数763万5,444人(+0.8%)、製造品出荷額等317兆2,473億円(+5.0%)、付加価値額102兆9,012億円(+5.7%)となっています。
- (2) 事業所数は2府県で増加し、それ以外は減少しています。
 従業者数は35府県で増加し、それ以外は減少しています。
 製造品出荷額等は45府県で増加し、それ以外は減少しています。
 付加価値額は42都県で増加し、それ以外は減少しています。
- (3) 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.1%で第6位、従業者数が4.7%で第5位、製造品出荷額等が4.9%で第5位、付加価値額が4.8%で第5位となっています。〔表1〕
- (4) 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数で見ると、最も高い産業は、なめし革・同製品で3.80、次いで鉄鋼2.29、はん用機械1.99、電気機械1.79、化学1.46の順となっています。〔図16〕

表1 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額の状況（従業者4以上の事業所）

	事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		製造品出荷額等の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
		(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
1	大阪府	15,671	愛知県	841,102	愛知県	468,060	愛知県	135,854
2	愛知県	15,478	大阪府	438,588	神奈川県	179,070	静岡県	59,390
3	埼玉県	10,823	静岡県	402,530	大阪府	168,899	大阪府	56,040
4	東京都	10,238	埼玉県	393,001	静岡県	167,061	神奈川県	52,915
5	静岡県	9,079	兵庫県	357,925	兵庫県	154,497	兵庫県	49,176
6	兵庫県	7,746	神奈川県	357,396	埼玉県	134,208	埼玉県	47,564

図16 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

